

町人事行政の運営等について公表します

町民の皆さんに町職員の給与などを知っていただき、ご理解をいただくためにその概略をお知らせします。
 問合せ 役場総務課職員係 ☎ (295) 2112 内線316

1 職員の任免および職員数に関する状況(平成22年度)

(1) 採用状況

新規採用	再任用
9人	0人

(2) 退職状況

定年退職	勸奨退職	自己都合退職	退職者合計
5人	3人	5人	13人

2 一般職員の給与・部門別職員数の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	人口	歳出額	人件費	人件費比率
平成22年度	35,932人	9,799,856千円	1,868,252千円	19.1%

人口は、平成23年4月1日現在です。人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含まず。

(2) 一般職員給与費の状況(平成23年度予算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	243人	933,810千円	155,765千円	337,517千円	1,427,092千円	5,873千円
水道事業会計	14人	59,210千円	9,772千円	21,346千円	90,328千円	6,452千円

職員手当には、退職手当を含みません。給与費は、当初予算に計上された額です。

※参考(平成22年度決算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	244人	920,580千円	142,135千円	330,915千円	1,393,630千円	5,712千円
水道事業会計	14人	58,749千円	7,785千円	21,109千円	87,643千円	6,260千円

職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成23年4月1日現在)

区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	274,900円	302,000円	348,700円
	高校卒	239,200円	264,900円	316,700円

(4) 平均給料月額と平均年齢 (平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	330,821円	45歳
技能労務職	273,113円	51歳

(6) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

平成22年度の当町のラスパイレス指数は94.0であり、県内の63市町村のなかでは55位、24町村のなかでは16位と、給与水準が低い指数になっています。

(7) 毛呂山町役場職員の級別職員数 (平成23年4月1日現在)

区分	—	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	技能労務職員	主事補	主事	主任	係長 主査	副課長 主幹	参事 長 専門員	
職員数	8人	13人	31人	72人	72人	34人	27人	257人
構成比	3.1%	5.1%	12.1%	28.0%	28.0%	13.2%	10.5%	100.0%

(5) 初任給 (平成23年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	178,800円
	高校卒	144,500円

(8) 特別職(教育長を含む)の報酬等 (平成23年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	町長	739,000円(※)
	副町長	630,000円
	教育長	600,000円
報酬	議長	318,000円
	副議長	260,000円
	議員	244,000円
期末手当	町長	22年度支給割合
	副町長	6月期 1.925月分
	教育長	12月期 1.975月分
		計 3.9月分
	議長	22年度支給割合
	副議長	6月期 1.925月分
議員	12月期 1.975月分	
	計 3.9月分	

(※)平成23年7月1日から、町長の給料月額は590,000円です。

(9) 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位:人)

区 分	職員数		対前年増減数	
	22年	23年		
一般行政 部 門	議 会 関 係	3	3	
	総 務 関 係	51	52	1
	税 務 関 係	19	19	
	民 生 関 係	65	64	△1
	衛 生 関 係	19	20	1
	農林水産関係	8	7	△1
	商 工 関 係	2	3	1
	土 木 関 係	21	23	2
小 計	188	191	3	
特別行政 部 門	教 育 関 係	42	40	△2
	小 計	42	40	△2
公営企業 部 門	水 道 関 係	14	14	
	そ の 他	12	12	
	小 計	26	26	
総 合 計	256	257	1	

(10) 職員の諸手当

(平成23年4月1日現在)

区 分	支 給 割 合		
期末・勤勉 手当	22年度支給割合	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.25 月分	0.70月分
	12月期	1.35 月分	0.65月分
	計	2.60 月分	1.35月分
退職手当	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続30年	41.50月分	50.70月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の合計額の3.0%		
	条件により支給される手当		
条件により 支給される 手当	扶養手当、住居手当、特殊勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当など		

3 勤務時間および休暇の制度の概要

(1) 勤務時間の概要

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り		
	1日の勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分～17時15分	12時～13時	土曜日・日曜日

(2) 休暇の種類

・年次有給休暇	・病気休暇
・特別休暇	・介護休暇
・組合休暇	

(3) 年次有給休暇および育児休業等の取得状況

年次有給休暇取得状況	育児休業等の取得状況
平成22年1月1日～12月31日 平均取得日数9.3日	平成22年度 取得職員6人(女性6人)/育児休業2人、部分休業4人

4 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成22年度)

分限処分の状況	懲戒処分の状況
1人	0人

5 職員のサービスの状況 (平成22年度)

職務専念義務免除の状況	営利企業等従事の許可状況
研修57件、厚生事業44件	選挙事務従事等 193件

6 職員の研修および人事評価の状況 (平成22年度)

研修の概要	研修人数等
西部五市町共同研修会 彩の国さいたま人づくり広域連合 等	延べ 125人

人事評価の概要

当町においては、能力・実績主義の人事管理を目指して、人事評価を実施しています。所属長が各職員の日ごとの勤務状況等を評定して、評定結果については適材適所の人員配置ができるように人事異動などに活用しています。また、人事評価にあたっては、客観的で納得性の高い評価が行えるよう、評定者の能力向上のための研修も実施しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況 (平成22年度)

健康診断の実施	公務災害認定
210人	2件

8 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成22年度は勤務条件に関する措置の要求案件はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成22年度は不利益処分に関する不服申立ての案件はありませんでした。